

# 平和と食・農

憲法9条を守れ！食料自給率向上を！

会報4号 総選挙特集号

【発行】みやぎ農協人九条の会

〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45  
フォレスト仙台ビル内

電話 022-728-8812

アドレス info@9jou.jp

(責任者 齋藤清治)

発行日 2021年10月

## 米価暴落 政権交代で 稲作家族経営を守れ！！

自公農政  
許さない！

**1俵(60kg)生産コスト 約14,500円で  
手取りは 9,500円以下**

実りの秋を迎え農村では稲刈りも終盤。しかし米価は暴落で稲作農家は大ショックです。宮城のひとめぼれのJA概算金は1俵当たり9,500円です。生産コスト(当会試算)約14,500円に対し(1俵当たり)約5,000円の赤字です。これでは多くの稲作家族経営は勿論のこと大規模経営も成り立ちません。農村の後継者不足、少子高齢化、耕作放棄地は益々深刻化します。地域によっては集落の維持も出来なくなります。

**米価下落の原因はコロナだけのせいかな？  
背景には自公農政！**



報道では米価暴落の要因は「コロナ禍での外食需要の減少での過剰在庫」とされています。しかし、背景には安倍・菅政権の農業軽視策があります。2012年から2019年までに全国の農業就労人口は83万人(33%)、耕地面積も11万ヘクタール(3.3%)減少し、食料自給率は主要先進国最低の約37%で農業基盤の弱体化が深刻です。

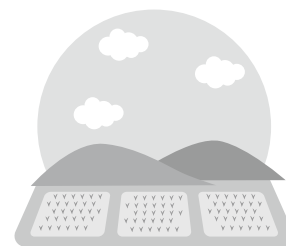
背景は「大企業の工業製品の欧米(特にアメリカ)への輸出促進の代償」として国内農業を海外に明け渡すという新自由主義的アベノミクス経済政策です。貿易の自由化・規制改革と称してアメリカ、欧州、カナダ、オーストラリアなど農業大国との関税を下げた自由貿易を推進しています。コメだけではなく乳製品や畜産品も深刻な状況です。

主要穀物である小麦の輸入量は年間約550万トﾝ(2017年)もあります。ミニマムアクセス米(輸入)は77万トﾝです。政府が国民の主食の米の需給を農家・農協に責任転嫁している結果です。農家経営や農業の多面的機能を維持するために設けられた農家戸別所得補償制度も自公政権で切り下げました。宮城の農家のコメの収入は畜産農家を除けば6-7割を占めます。コメ収入は農家の基本給です。

## 消費者・市民は コメが安くなって良いのでは…?



とんでもありません。このままでは農業・農地の多面的機能が失われます。農業の多面的機能額について日本学術会議から『答申』が2001年に出されています。それによると洪水防止機能が3.5兆円、水源涵養機能(河川流域安定機能他)が1.5兆円、土壌侵食防止機能0.3兆円、水涵養機能(内地下水涵養機能)約500億、土壌崩壊防止機能0.48兆円、合計5.8兆円(国家予算の5~6%に匹敵する規模)です。その他 耕作放棄地拡大防止による害獣被害の縮小、景観維持、二酸化炭素吸収機能他あります。地域文化維持機能もあります。食糧管理法(生産者が安心して米作りが出来、消費者は手軽な価格で利用できる制度)がなくなって20年以上になりますが国民の主食であるコメの再生産可能価格と家族経営の維持、供給には政府が責任を持つべきです。「コストの安い食料を輸入すれば良い」というのでは国内の一次産業と地方経済は更に疲弊します。食糧の安全保障上も問題です。



## 秋の総選挙では 自公農政を転換させる絶好のチャンス。

みやぎ農協人九条の会の要望 農業を国の基幹産業に位置づけて

- (1) 余剰米を国の責任で隔離すること。(生活困窮者へ提供を)
- (2) 農業者戸別所得補償・価格保障制度を作り再生産可能価格を実現させること。
- (3) ミニマムアクセス米(77万トﾝ)を輸入しないこと。
- (4) おいしい地元みやぎ米をもう一杯多く食べましょう。

皆さん!岸田政権は「アベスガ政権」と本質的に同根です。自公政権の「耳障りの良いこと」にこれ以上騙されないでください。「自民党はウソ言わない」はウソ。2012年の総選挙でTPPに反対すると言いましたが推進調印したのは自民党でした。IT化だけでは家族複合経営は維持できません。自公政権は農業や農村を守る意思も政策ありません。アメリカと大企業べったり政策です。圧倒的多数の農業の家族経営を守り持続可能な地域社会のためには野党の共通政策「農業支援策」に期待が高まっています。(当会事務局長・元みやぎ生協理事 齋藤清治)



# 総選挙に臨む 私の思い

## ● 時いたる、打倒自公政治・衆議院選挙を目前にして

( 当会会長・元小牛田町農協組合長 三浦 弘康 )

自民党総裁選挙に勝利した岸田さんは、「自民党の大改革」をかけた、政策には「新自由主義を是とする大企業の内部留保を抑え、分配率(給与)を引き上げさせる新しい日本型資本主義論」をしきりにぶち上げていました。自民党は結局何も変わりません。憲法改正は党是だと言いますし、原発も沖縄辺野古基地も、米国からの兵器爆買も何もかも、ましてや自民党大改革など夢のまた夢。さて、問題は次に来る「総選挙」です。私の住む美里町では豊作の秋を迎え、刈り取りの最盛期ですが米価の大暴落で、手放しでは喜べない秋となっています。

「米価大暴落」この問題は米作農家のみならず地域経済の低迷を来たし、ひいては若者の農業離れをさらに加速することになれば、「ふるさと崩壊」の危機をはらみます。国、県、市町村はこぞって、この不安を一刻も早く取り去る努力をしてもらいたい。岸田新首相はその政策集に「市場隔離を含めた支援を検討する」と明記しているのだから。

9月初めには東北6県の農協組合長がそろって農水省を訪れ、対処を申し入れた筈ですが、今なお、何の音沙汰もなし、とのことです。米価下落はコロナ禍がもたらした2次災害です。まずは過剰米の買い入れ即ち市場隔離と営農継続資金を要請し、加えて、政府主導の生産調整や農業者への戸別所得補償制度の復活など、抜本的な農政改革の要請を掲げ、総選挙の争点にして戦いましょう。9年も続いた安倍・菅政権の悪政を自ら払拭できない自公政治を変えるのは私たち国民の力であり、義務でもあります。このチャンスを逃すことなく正当な権利の行使(投票)を呼びかけましょう。

## ● 衆議院選挙 ~今の時代を生きる大人の責任として一票を投じよう~

( 当会副会長 元県農協中央会常務理事 佐藤 純一 )

### ● 食料安全保障を確保する食料・農業政策の実現を期待する

2020年度の食料自給率がカロリーベースで過去最低の37%になった。農業の生産基盤である農地や農業従事者が年々減少し、農業生産力の弱体化に歯止めがかかっていないなど大変憂慮すべき事態に直面している。大災害・コロナ禍時代を見据え、東日本大震災を教訓として、農業・食料に関わるすべての関係者が、「地域の状況にあった新たな食料生産・供給システム」を構築することが最重要課題であると考えている。21年産米の生産者概算金が大幅に下落し、稲作経営への深刻な影響が懸念されているが国民の主食として「米価の安定」こそが「社会の安定」のための政策的命題である。「平和で国民を飢えさせない国づくり」が政治の最大の責任であり、義務でもある。貧困や飢餓をなくし食料安全保障を確保する長期的な食料・農業政策の実現を期待したい。

### ● 今の時代を生きる一人の人間としてこの選挙で本当の政治家を選ぶ

政治家の中には平気で嘘をつく・ごまかす・シラを切るなど人間性を疑いたくなるような品位に欠けた言動は情けなくあきれられるばかりである。公益よりも政治家という立場・権力を利用し、自分の私利私欲や家族の立身出世を目論むことは言語道断である。国民の奉仕者として、健康と命・くらしを守り、子や孫たちの将来に希望を託せる平和国家を目指す「本当の政治家」を選ぶのが、選

挙権を持つ私たち大人の責任である。衆議院選挙は政権選択選挙である。人生の後半期を生きる一人の人間として、他人任せではなく自分の目で確かめ「良き社会」になるように「思い」を込め「願い」を託してこの選挙で一票を投じたい。

## ● こんな米価に誰がした!!

( 当会副会長 元JAみやぎ仙南常務理事・全農県本部 鷲尾 衛 )

2021年度米は概算金・買取価格は全国的に大きく下落しました。過去最大級の下げ幅で農家の経営は、まさに成り立たない瀬戸際に追い込まれたも同然です。各マスコミ、農協関係者は需給の問題(需給減少)在庫問題・過剰在庫の政府買取(市場隔離)要望等々を農協・農家の危機として、もっともらしく報道していますが、このような個別の問題に矮小化されるべきではないのです。政府の基本にあるのは、農業に対する自民党農政の農家切り捨て政策そのものであります。農産物自由化から始まり、TPP問題やミニマムアクセス米問題等が、良き日本的米作文化を破綻に追い込み、大企業・大資本家を優先し日本的モラルを破壊してきた経過がその現れです。農業者の菅内閣への不支持率は7月の農業新聞によると65%になっています。新しく岸田政権になったからと言って自民党農政は変わりようがありません。その流れを変えたくても現在の農政連(農協政治連盟)活動には期待できません。したがって来たる総選挙で「農政の反乱」を全国に拡げこめの危機を打開するしかありません。

## ● 短期的には「持続化給付金」のような緊急的な生産者支援を!

( 当会世話人 大崎市 農業 佐々木陽悦 )

新型コロナの感染拡大により外食事業者の営業自粛等が続く中で、需要が減少し米価は下落すると想定されていましたが、概算金価格の3,000円もの暴落は生産者の想定を上回るものでした。法人や認定農業者は経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金等による支援はあるが減収を補えるものではありません。

コロナによる異常事態とするならば短期的には「持続化給付金」のような緊急的な生産者支援が必要と考えます。基本的には政府が主導して需給調整を実施し個別所得補償制度の復活や独立した国家としての食糧自給のあり方の国民的合意を得る取り組みを進めなければなりません。いま、政治を変える運動が求められます。

## ● 市民連合と野党の政策合意に共感。そして実践へ

( 当会世話人 元県農協中央会 大和田道子 )

市民連合と野党の政策合意に共感します。政権交代が実現し、合意内容が実践されることを願うばかりです。でも私が支持した先はほぼほぼ負けているな〜、と最初から弱気になっている自分が情けない。「いい政策が票につながらない。米価も話題にならない」。これが現実です。だって米価の話は農協人九条の会の世話人会でしか聞いたことないですから。巷との温度差を解消するにはどうしたらいいのか。「米が足りない」「輸入もできない」といった緊急事態にならないとダメなのでしょうか?消費者としてそれは避けていただきたい。「逆ザヤはおかしい」「日本のコメが食べたい」という至極当然の世論を喚起するための戦略をどう構築するか。衆院選までの時間はあまりにも短いのです。